

平成20年度（2008年度）事業報告書

I. 2008年の日中経済関係

1. 2008年の中国経済

(1) 2008年の中国経済

米国に端を発した金融危機は、08年には世界全体に波及し、深刻な同時不況をもたらした。中国経済は、年初の南方における低温冰雪災害と電力不足、甚大な被害を出した5月の四川大地震にもかかわらず、上半期は景気過熱とインフレが懸念され、引き締め政策が主体であった。しかし、北京五輪前後から在庫の増加や外需の減退による指標の悪化の兆しが見え始め、中国人民銀行は奇しくもリーマンブラザーズの破綻が明らかとなった9月15日に、7年振りとなる利下げを発表した。特に10月以降は輸出を中心に経済全体が急減速の様相を呈し、中央政府が一転して大型の景気対策に乗り出す事態となった。

08年、中国の国内総生産（GDP）は30兆670億元、伸び率は9.0%で、13.0%（修正値）を記録した07年に比して4ポイントもの下落となり、5年連続の二桁成長にピリオドを打った。

四半期毎で見ると、第1四半期10.6%、第2四半期10.1%、第3四半期9.0%、第4四半期6.8%と、前半と後半の差が際だって鮮明である。

産業別内訳は、第1次産業（構成比11.3%）が5.5%増、第2次産業（同48.6%）が9.3%増、第3次産業（同40.1%）が9.5%増であった。伸び率は農業が07年比1.8ポイント増となったほかは、第2次産業が5.4ポイント減、第3次産業が4.3ポイント減と大幅に落ち込んだ。特に工業は、需要の急激な減退により、通年で12.9%増（07年比5.6ポイント減）、12月は僅か5.7%増まで鈍化した（一定規模以上企業の付加価値ベース）。広東、浙江など沿海部では輸出加工業が軒並み深刻な打撃を受け、企業の倒産や失業者の増加等が相次ぎ、社会問題となった。

これまで高成長を牽引してきた投資と輸出は、投資が引き続き高い伸びを維持する一方で、輸出伸び率は減少した。このうち固定資産投資は、上半期まで3割を超える伸びを続けてきた不動産開発が減速したものの、農業・中西部では活発な投資が続き、不動産開発投資の減少を補った。貿易総額は通年では07年比17.8%増の2.5兆ドルに達したが（うち輸出1.4兆ドル同17.2%増、輸入1.1兆ドル同18.5%増）、世界経済の不振を受け、輸出入とも11月から伸び率がマイナスに転じた。ただし貿易収支は、輸入の減少幅が大きかったため2,954億ドルと依然巨額の黒字となった。外国からの直接投資は契約数が2.7万件で、27%減と大きく落ち込む一方、実行額は23.6%増の924億ドルと、過去最高だった07年

をさらに 176 億ドル上回る結果となった。増加したのは香港・シンガポールや欧州からの投資だが、年度後半は急減している。中国の消費は全国小売総額が通年では 07 年を 4.8 ポイント上回る 21.6%増となったが、7 月から伸び率が徐々に鈍化した。消費者物価が 2 月に前年同期比 8.7%まで上昇し、上半期最大の懸念事項となったインフレは、その後の食料品やエネルギー原材料価格の安定に伴い、12 月には 1.2%まで収束して解消した。

(2) 一連の景気対策の発動

こうした事態に直面し、中国政府は年末から一連の景気対策を次々に打ち出した。まず、11 月 5 日、国務院常務会議は、2010 年までに総額 4 兆元（うち中央政府 1 兆 1,800 億元）、08 年以内に約 4,000 億元（うち中央政府 1,000 億元）の投資を行うことを決定し、対象は住宅、農村、交通、医療・教育、技術革新、震災復興、所得向上とされた。また 1,200 億元の減税効果をもたらす増値税改革も盛り込まれ、09 年の災害復興基金も前倒しで 200 億元が追加された。金融面では 9 月以降、5 回の利下げと 4 回の預金準備率引き下げが行われている。

12 月の中央経済工作会議では、8%成長により 900 万人の新規雇用を生みだし、失業率を 4.6%に抑える目標が立てられ、98 年以来 10 年振りの積極財政を掲げると同時に構造改革の推進が強調された。8 日には国務院弁公庁が、「当面の金融による経済発展促進に関する意見」を公布、09 年の通貨供給量を約 17%増とし、政策銀行の 08 年度融資枠への 1,000 億元追加、三農・中小企業への積極融資、企業の輸出延べ払いの拡大などを表明した。12 日の全国発展改革工作会議では、中央の資金投入の重点を三農（農業・農村・農民）、低所得者向け住宅、エネルギー輸送能力増強、省エネ・排出削減、学校・医療整備の 5 つに置くことを強調した。24 日には国務院常務会議が流通活性化・消費拡大、貿易の安定成長維持に関する措置を決定、農村での家電普及促進（農民がカラーテレビ、冷蔵庫、携帯電話、洗濯機購入の際に販売価格の 13%相当額を中央財政から補助。1 月 15 日、商務部はこれにオートバイ、パソコン、温水器、エアコンを追加）や、輸出戻し税引き上げ、加工貿易の禁止・制限リストの見直しなどを打ち出した。

年明けからは、2011 年までに都市農村住民全員を基本医療制度でカバーし、2010 年までに医療補助基準を一人 120 元/年に引き上げるなど、この分野でも 8,500 億元の投入が決まった。全産業への波及効果が期待できる自動車についても 09 年末まで排気量 1.6 リットル以下の乗用車の車輛購入税率 10%の 5%への引き下げや、3 月からは小型トラックへの買い換え・排気量 1.3 リットル未満のミニバンを新規購入する農民に財政補助を行うこととなっている。

(3) 2009 年の政策目標

3 月の第 11 期全国人民代表大会第 2 回会議では、温家宝総理が政府活動報告を

行い、2009年の経済社会発展目標を次のように掲げた。①雇用拡大と住民収入増のため、GDP成長率8%程度を確保、②都市部新規雇用者を900万人以上、都市部登録失業率を4.6%以下に抑える、③都市農村住民収入の安定的な増加、④消費者物価上昇率は4%程度、⑤国際収支状況の改善。

同時に、十大産業調整振興政策を打ち出し、鉄鋼、自動車、船舶、石化、紡織、軽工業、非鉄金属、装置型製造業、電子情報、物流分野で産業再編や新規参入促進等により内需拡大、成長維持を図る方針である。

09年は新中国建国60周年など政治的節目の年でもあり、安定した調和ある成長維持が当面の最大の目標となる。

2. 2008年の日中経済—動向と往来

2008年の日中経済は、年初の冷凍ギョーザ事件をはじめとする食品安全問題が両国貿易に若干の影響を与えたものの、上半期の日中貿易額は概ね堅調に推移した。しかし、9月のリーマンブラザーズの破綻を契機に端を発した世界金融危機は、輸出依存の高い両国経済に大きな影を落とし、下半期は縮小傾向に転じた。

中国側統計による同年の両国の貿易額は前年比13.0%増の2,668億ドルで、EU、米国に次いで第3位であった。輸出入別では、日本への輸出が同13.8%増の1,161億ドルで同3位、日本からの輸入が12.5%増の1,507億ドルで日本が最大の輸入国であった。収支は345億ドルの中国側の貿易赤字となった。

一方、日本の財務省統計（円ベース）を日本貿易振興機構（ジェトロ）がドル建て換算した結果では、08年の日中貿易額は前年比12.5%増の2,664億ドルに達し、10年連続で過去最高となった。昨年に続き中国が日本の最大の貿易相手国であったが、1990年以来18年ぶりに貿易総額に占める中国の割合が低下した。輸出入別では、対中輸出は前年比13.8%増の1,241億ドルで米国に次いで第2位、米国との差は年々縮まっており、対中輸入額は前年比11.5%増の1,423億ドルで、引き続き中国が日本の最大の輸入相手国で、日本の貿易赤字となっている。

日中貿易額に対する双方のドルベースでの統計では、依然として輸出入とも2桁の伸びを示したが、日本の財務省による円ベース統計では総額と日本の対中輸入額が減少を示した。これは、08年に円高ドル安が進んだ結果であり、品目別の数量実績を見ると、大部分の品目で対中輸入が減少している。

尚、日中両国の統計による貿易収支がそれぞれに赤字となる矛盾が生じているのは、両国の統計とも輸入が原産地主義をとっていること等が原因である。

08年の日本の対中直接投資は、契約件数では前年比27.2%減の1,438件で、香港、台湾、韓国、EU、米国に次いで第6位、実行金額では同1.8%増の36億5,200万ドルで、香港、英領バージン諸島、EU、シンガポールに次いで5位であった。契約件数については、近年の大幅な減少の趨勢を引き継いでいるものの、

実行額では、微増ではあるが3年ぶりのプラスに転じた。これは、06年、07年の実行額の落ち込みが契約件数に比して大きかったことから、先に契約済みのプロジェクトが08年に実行されたという、タイムラグによるものと思われる。年間を通じてみると、契約件数は一貫して同程度の水準で減少しているが、実行額については、月を追う毎に減少傾向にあった。

日本企業においては、最近の中国政府による外資優遇政策の撤廃や人件費等生産コストの上昇等投資環境の変化に伴う製造業企業による大規模投資の一巡に加え、現在の金融危機による製品需要の急速な減退によって、対中ビジネス戦略の見直しを進めているところもある。

こうした中、中国政府が08年11月に打ち出した4兆元の景気刺激策による内需拡大に期待が寄せられている。この刺激策は、鉄道・道路・空港・送電網や農村インフラをはじめとした固定資産投資が中心となっているが、省エネ・環境改善・生態建設や災害復興など、日本企業が得意とする設備・技術面での優位性を活かした分野も含まれており、日本企業のビジネス展開の可能性は十分に考えられる。

08年5月に訪日した胡錦濤国家主席は、今後の両国経済協力の方向性として、日本経済界に対して省エネルギー・環境、中国の地域振興、企業間協力、アジアおよびグローバル経済の4分野での協力強化を提案した。この提案を中国政府が打ち出した景気刺激策に絡ませ、省エネ・環境プロジェクトへの協力、中西部開発、東北振興等の地域発展政策につなげていくことが大切である。世界経済が深刻な状況に陥っている中で、日中両国がそれぞれの優位性を活かし、協力することが、世界経済回復への貢献につながるものと考えられる。

II. 2008年度に実施した事業内容

1. 主要事業一覧

月 日	事業名	頁	種別
4月1日	「日中省エネ・環境協力相談窓口」を北京、上海、成都、瀋陽の各事務所に開設	12	共催
4月3日	顧秉林清華大学学長一行	9	表敬
4月18日	楊潔篪外交部長歓迎昼食会	9	共催
4月24日～4月28日	中国中部勃興政策調査訪中	15	派遣
5月7日	経済5団体共催 胡錦濤国家主席歓迎昼食会	7	共催
5月8日	日中友好7団体 胡錦濤国家主席歓迎レセプション	8	共催
5月9日	感知新日本—中国青年代表団	18	協力
5月19日～5月23日	国務院発展研究センター訪日団	9	受入
5月20日～5月24日	天津市の省エネ環境プロジェクトニーズ調査訪中	12	派遣
5月26日～6月4日	第3回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業	17	協力
6月1日～6月3日	2008年日中経済協力会議—於新潟	15	主催
6月4日	中国東北振興フォーラム	15	主催
6月17日	第1回業務諮問部会	20	
6月19日～7月18日	中国現地企業日本人経営管理者特別研修(社長塾)	17	主催
6月20日	第25回評議員会、第78回理事会		
6月30日	中国・四川省地震被災者義捐金目録を崔天凱中国大使に手交	8	協力
7月7日～7月12日	包装機械技術交流訪中団	9	派遣
7月29日～8月2日	陳健商務部副部長訪日団	10	受入
9月2日～9月6日	山東省第3回緑色産業国際博覧会	12	派遣
9月14日～9月26日	吉林市総合環境整備事業訪日団	14	受入
9月21日～9月25日	太湖流域都市下水汚泥・汚水処理技術交流訪中団	13	派遣
9月21日～9月26日	2008年度日中経済協会訪中代表団(第34回)	7	派遣
10月5日～10月18日	ハルビン市水環境整備事業訪日団	14	受入
10月10日	2008年度関西地区会員懇談会	21	主催
10月20日～10月29日	吉林市総合環境整備事業訪日団	14	受入
10月22日～10月26日	日中(山東)省エネ環境プロジェクトマッチングセミナー訪中	12	派遣
10月26日	劉奇葆四川省党委員会書記と会見	8	派遣

10月27日～10月31日	第9回中国西部国際博覧会	16	派遣
10月30日	中国共産党中央党校訪日研修プログラム	16	協力
11月6日	陳錦華中国企業連合会名誉会長旭日大綬章受勲お祝いの会	10	主催
11月7日	王鴻挙重慶市市長一行	12	懇談
11月17日～11月30日	ハルビン市水環境整備事業訪日団	14	受入
11月24日～11月27日	第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラム 中国側参加者の各地方視察（12ルート）	11	受入
11月24日～12月3日	第4回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業	18	協力
11月28日	第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラム	11	主催
12月3日～12月11日	伊寧市環境総合整備事業訪日団	14	受入
12月11日～12月16日	中国共産党中央対外聯絡部訪日団	16	受入
12月11日	第5回北京-日本投資促進フェア	17	共催
12月18日～12月24日	第2回経済界青年訪中団	18	派遣
2009年			
1月9日	2009年日中新年賀詞交歓会		共催
1月19日	黄小祥四川省副省長及び同省政府との協議	8	派遣
2月12日	胡徳平全国人民政治協商会議常務委員・経済委員会副主任一行	10	懇談
2月23日	第2回業務諮問部会	20	
2月25日	常任理事懇談会		
3月8日～3月14日	天津市省エネルギー・環境保護ビジネス考察訪日団	12	受入
3月9日	第26回評議員会、第79回理事会		
3月10日	アセアン4カ国局長級行政官一行（ERIA人材育成事業）	18	協力
3月10日～3月17日	中国環境産業（水処理関連）技術交流訪日団	13	受入
3月11日～3月17日	山東省省エネ・環境・循環経済視察代表団	12	受入
3月19日～3月21日	内蒙古自治区との経済協力協議訪中	16	派遣
3月21日～3月23日	中国発展ハイレベルフォーラム	10	派遣
3月29日	李長春中央政治局常務委員訪日歓迎レセプション	10	共催

2. 人的交流・相互理解促進事業

(1) 2008年度日中経済協会訪中代表団の派遣

34回目を迎えた2008年度日中経済協会訪中代表団は、9月21日(日)から26日(金)までの6日間、北京市及び四川省成都市を訪問した。御手洗富士夫名誉会長(日本経済団体連合会会長)を最高顧問とし、張富士夫会長を団長とする157名で構成された。

日中平和友好条約締結30周年にあたる本年、5月に来日した胡錦濤国家主席は、戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明に署名し、さらに我が国経済界に対し、省エネルギー・環境保護、中国の地域開発(東北、中西部)、企業間協力(ハイテク、中小企業)、地域・グローバル経済の4分野について中国との連携強化を呼びかけた。

今次代表団は、胡錦濤主席、李克強副総理との会見及び国家発展改革委員会、商務部との全体会議において、胡主席の上記提案を中心に日中の経済連携について協議した他、世界的な金融危機下での中国の経済発展、ビジネス環境の整備等に関して意見交換を行った。また、21世紀日中関係展望委員会がまとめた第5次意見書「日中関係新次元への展開－戦略的互惠関係の具体的展開－」を手渡した。

地方視察としては四川省成都市を訪問し、省政府との間で5月に発生した大地震被災地の経済再建に対する我が国経済界の協力の方策を探るとともに、四川省との経済連携について意見交換を行い、「日中経済協会訪中代表団と四川省人民政府との協力強化に関する会議備忘録」に調印した。また、都江堰市の被災現場や地元企業を視察した。

(2) 胡錦濤国家主席の来日関連行事

①経済5団体共催歓迎昼食会

5月7日(水)、日本経団連(御手洗富士夫会長)、日本商工会議所(岡村正会頭)、経済同友会(桜井正光代表幹事)、日本貿易会(佐々木幹夫会長)、日中経済協会(張富士夫会長)の経済5団体共催による胡主席の歓迎昼食会が行われた。

御手洗日本経団連会長は、両国間の経済関係のさらなる発展を祈念するとともに、中国での環境保護意識の高まりに応じて、日本の技術やノウハウ等の協力や社会貢献を通じて中国に貢献できるとの考えを示した。

これに対し胡主席は、両国の戦略的互惠関係の全面的発展の新局面を切り開く上で、両国の経済界に対し、「省エネ・環境保護分野の協力強化」、「中国の西部・東北・中部地域など地域発展への積極的な参画」、「大企業によるハイテク分野のみならず中小企業を含めた両国の企業協力の推進」、「日中共同による国際市場への参画や国際・地域経済におけるWin-Win協力の展開などの地域及びグローバル経済での協力強化」の4点を提案した。

②日中友好7団体による胡錦濤国家主席歓迎レセプション

5月8日(木)、日中友好7団体(日中友好協会、日本国際貿易促進協会、日中文化交流協会、日中友好議員連盟、日中経済協会、日中協会、日中友好会館)及び華僑華人4団体(日本華僑華人聯合総会、日本新華僑華人会、日本中華總商会、在日中国企業協会)共催のもと、胡錦濤国家主席歓迎レセプションが東京で開催された。当日、会場は1,300名に上る関係者が参加し、幹事団体である当協会の張富士夫会長が主催者を代表して歓迎挨拶を行った。

胡主席は、日中友好7団体が中日友好事業に重要な貢献をした功労者であるとして感謝の意を表した上で、中日友好は両国国民の友好であり、その基礎と主体は両国国民であって、世代代の友好を実現するカギとなる青少年交流の重要性を指摘した。そして、新たな発展のチャンスに恵まれた今の中日関係において、両国が手を携えてアジアと各国国民に幸福をもたらすよう期待すると述べた。

(3) 中国・四川省地震被災者へのお見舞いと義捐金

5月12日(月)に四川省で発生した大地震は、広い地域で深刻な被害をもたらした。我が国政府は緊急援助隊や医療チームの派遣、また多くの救援物資を被災地域に向けて送り届けた。

当協会では、日本国際貿易促進協会とともに、会員をはじめ経済界の皆様に義捐金のご協力を呼びかけ、214社から総額71,200,000円をお寄せ頂いた。

6月30日(月)、山岡建夫当協会副会長が、河野洋平日本国際貿易促進協会会長とともに中国大使館を訪れ、義捐金の目録に拠出企業名簿を添え、崔天凱大使にお渡しした。崔大使からは「地震発生後、日本政府、民間、経済界などから速やかに援助を頂いており、中国政府、被災地区人民に代わり感謝したい。困った時には助け合う、相互理解と相互信頼の証である」と謝辞を述べられた。なお、中国大使館からの要請に基づき、被災者用テント(1,230張)を義援金の一部を使用して調達し、6月5日(木)に現地に送致した。

(4) 四川省との協力事業

「日中経済協会訪中代表団と四川省人民政府との協力強化に関する会議備忘録」に基づく協力の具体化を図るため、10月26日(日)には清川佑二理事長が訪中し、成都で劉奇葆四川省党委員会書記と会見、また2009年1月19日(月)には稲葉健次専務理事等が成都において四川省トップの来日、四川省紹介ホームページの開設、環境・省エネ分野での協力、四川ビジネスガイドの作成等について黄小祥副省長ほか四川省政府各関連部門と協議した。

(5) 顧秉林清華大学学長と懇談

当協会張富士夫会長は4月3日(木)、来日中の清華大学・顧秉林学長と懇談した。顧学長は、2011年に清華大学が建学100周年を迎えるにあたり、研究交流や共同実験室設置などで提携関係にある日本企業を訪問し、協力強化について意見を交わすために来日した。また、日本との交流関係強化のため清華大学日本研究センターの設置を決めたことを披露し、日本研究の総合的なプラットフォームとして機能させていきたいと意欲を述べた。

(6) 楊潔篋外交部長歓迎昼食会を開催

日中経済協会ほか日中友好7団体の主催により、4月18日(金)、楊潔篋外交部長一行の歓迎昼食会が開催された。一行は、5月の胡錦濤国家主席訪日の事前準備と調整のため来日したものの。

7団体を代表し野田毅日中協会会長が「国家主席としては10年ぶり。平和友好条約締結30周年の節目の年であり、成果が挙がるものとなるよう念願している」、また「北京オリンピックが世界の多くの人たちから祝福されるものとなるよう祈念する」と述べた。楊部長は「国家主席の訪日は21世紀になって初めてであり、戦略的互惠協力を発展させ、国民感情を改善・進化させ、各層にわたる協力発展につながるものとしたい」との抱負を語った。

(7) 国務院発展研究センター訪日団の受入れ(競輪の補助金により実施)

中国国務院直属のシンクタンクである国務院発展研究センターの張玉台主任一行6名を5月19日(月)から23日(金)まで受け入れた。本団は省エネルギー・環境分野での協力強化、企業間アライアンスの発展等について我が国経済界と対話し、今後の政策に反映させることを目的とし、経済産業省、内閣府をはじめとする政府機関や企業トップとの対話のほか、自動車工場・製鉄所等の生産現場を視察した。また、5月20日(火)には、東京で経済界関係者約40名を対象として、張団長が「中国の経済発展と調和社会の構築にむけて」と題する講演を行った。

(8) 包装機械技術交流訪中団の派遣(経済産業省補助事業)

中国食品と包装機械工業協会の全面的な協力を得て、7月7日(月)から12日(土)の間、包装機械技術交流訪中団(団長:古城美武城南自動機(株)代表取締役社長)12名を派遣した。本団は、中国華東地域における代表的な包装機械メーカー、食品関連企業等との交流を通じて、日本にとって第2位の包装機械輸出国である中国とのビジネスチャンスの可能性を探った。また、相互補完の関係をうまく活用し、いかにして日本の包装機械工業の安定した成長につなげられるかということについて考察した。

(9) 陳健商務部副部長訪日団の受入れ（競輪の補助金により実施）

陳健商務部副部長を団長とし、商務部などの中央政府関係者からなる訪日団 6 名を 7 月 29 日（火）から 8 月 2 日（土）まで受け入れた。陳健副部長は、中日長期貿易協議委員会の主任でもあり、30 周年を迎えた日中長期貿易取決めの記念行事に参加し、日本の産業界との懇談及び意見交換を行ったほか、外務省等の政府関係者との協議を行った。

また、北海道を訪問し、高橋はるみ北海道知事をはじめとする行政関係者及び経済界の代表者等と意見交換を行った。

(10) 陳錦華中国企業連合会名誉会長の旭日大綬章受勲お祝いの会を開催

2008 年秋の叙勲において、陳錦華中国企業連合会名誉会長が旭日大綬章を受章した。日中経済協会では、11 月 5 日（水）の皇居での親授式参加のため来日した陳名誉会長ご夫妻を迎え、6 日（木）にお祝いの会を開催した。

御手洗富士夫日本経団連会長、細田博之自民党幹事長、加藤紘一日中友好協会会長はじめ各界から 160 名を超える方々が駆けつけ、受章をともに喜んだ。当協会を代表して挨拶に立った瀬戸雄三当協会副会長（アサヒビール相談役）は、「旭日大綬章は陳名誉会長にはふさわしい」と述べ、今回の栄誉を称えた。

(11) 胡徳平全国人民政治協商会議常務委員・経済委員会副主任一行との懇談

外務省による「日中ハイレベル交流招聘」の一環で、胡徳平・全国人民政治協商会議常務委員・経済委員会副主任が来日したのを機会に、2009 年 2 月 12 日（木）、東京で日中省エネルギー環境協力、特に企業間ビジネス交流の推進について懇談した。

(12) 中国発展ハイレベルフォーラムに参加

2009 年 3 月 22 日（日）、23 日（月）の 2 日間にわたり、北京の釣魚台国賓館において中国国務院発展研究センター主催の「中国発展ハイレベルフォーラム 2009」が開催され、当協会清川佑二理事長が参加した。今年で 10 回目となる本フォーラムでは、李克強国務院副総理が挨拶を行った後、日本、中国、欧米等世界的に著名な研究者や企業家による世界経済危機に対する政策や提案に関する議論が交わされた。最後に、主要参加メンバーは人民大会堂において温家宝総理と会見した。

(13) 李長春中央政治局常務委員訪日歓迎レセプションの開催

2009 年 3 月 29 日（日）に来日した李長春中国共産党中央政治局常務委員を歓迎し、日中経済協会など日中友好 7 団体主催による歓迎レセプションが 3 月 31 日（火）、東京で 7 団体関係者をはじめ政官界及び在日華僑華人ら約 500 名が参加

して開催された。幹事団体である日中友好会館の林義郎会長が代表挨拶を行い、続いて李長春常務委員が挨拶した。

李常務委員は、日中友好7団体の長年にわたる活動と貢献に対して感謝し、2000年にわたる両国往来の歴史は世界の民族間往来において奇跡であるとして、2008年の胡錦濤主席訪日により両国は戦略的互惠の構築で一致し、新たな発展段階に入っていると述べた。また、現在、世界が直面する経済危機に対して、各国が一致協力して困難を克服しなければならないが、両国は条件を整えば早く危機を脱出できると語った。

3. 省エネルギー・環境協力事業

(1) 日中省エネルギー・環境総合フォーラム開催

(資源エネルギー庁補助事業)

「第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を、11月28日(金)、当協会、経済産業省、国家発展改革委員会、商務部、中国駐日本国大使館の主催により東京にて開催した。過去最大となる総勢1,100名(中国側約300名、日本側約800名)が参加した。

28日午前の全体会議では、日本側から二階俊博経済産業大臣、吉野正芳環境副大臣、張富士夫当協会会長、中国側から解振華国家発展改革委員会副主任、蔣耀平商務部副部長、崔天凱中国大使が出席し基調講演を行った。また、「日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト」としての13件の協力を含め、日中間の協力プロジェクト合意件数は、前回から倍増して19件となった。

午後には、7テーマに関する分科会(化学：自動車：海水淡水化、水処理・回収等：省エネ技術〔節電・節油〕・省エネ診断：発電：循環経済：日中長期貿易協議委員会〔LT〕省エネ技術等交流促進部会第3回定期協議)が開催され、日中双方の専門家から当該分野の省エネ・環境に関する各種プレゼンテーションが行われた。

同時に、フォーラム会場に併設して、33企業・団体の出展による中国企業等向けの省エネ・環境関連設備等のパネル展示が行われた。

また、フォーラムの一環として11月24日(月)から27日(木)までの間、中国側の7分科会参加者が12ルートに分派し、日本全国の省エネ・環境保全に取り組む企業や自治体、研究開発の現場を視察し、具体的成果に繋げるための直接交流を行った。

(2) 日中省エネルギー・環境ビジネス支援・促進(資源エネルギー庁補助事業)

日中省エネルギー・環境ビジネスに関心を有する企業関係者、関係団体約270企業・団体をメンバーとする「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会(以

下、JC-BASE)」の運営を積極的に展開し、省エネルギー・環境ビジネスの促進に資する情報発信を行うとともに、JC-BASE 連絡会（主要工業団体等の実務責任者と経済産業省をはじめとするオブザーバー・関係公的機関が参加）において意見交換を行い、その結果を上記フォーラムの企画に反映させた。

また、日中省エネルギー・環境ビジネスを促進し、プロジェクト創成をはかるため、山東省、天津市、重慶市を重点対象として、各地方政府との意見交換、省エネルギー・環境ニーズプロジェクト情報の入手・調査、これらの情報に基づくJC-BASE 会員企業参加によるマッチングセミナー開催や個別マッチング支援、来日視察受入を通じた関係者間の相互理解増進に取り組んだ。

さらに、2008年4月1日には当協会、JETRO、NEDOの3機関の中国事務所に「日中省エネ・環境協力相談窓口」が開設され、当協会が全体の進捗管理を行った。3機関の年間相談受付数は500件を超え、日中省エネ・環境ビジネスの促進機能を果たしている。

＜中国の地方での日中省エネルギー・環境ビジネスプロジェクト創成活動の概要＞

天津市	5月20日～24日	経済産業省、資源エネルギー庁、技術専門家、関心を有する本邦企業の参加するニーズ調査及び技術プレゼンテーションのための天津訪問団を天津に派遣。
	2009年 3月8日～14日	天津市省エネルギー・環境保護ビジネス考察訪日団（団長：周路天津市人民政府外事弁公室アジア処長、一行11名）受入れ、東京、京都、兵庫（高砂）を訪問。
山東省	6月16日	才利民山東省副省長来日の機会にマッチングに関する意見交換、山東省側からプロジェクトリストのローリング情報を入手。
	7月20日～22日	当協会事務局が山東省を訪問し、本邦企業の主な関心事例を説明、意見交換。ポイントを関連企業に情報提供。
	9月2日～6日	山東省第3回綠色産業国際博覧会に当協会事務局が参加し、「プロジェクトニーズ展」等で環境ニーズ情報収集、省エネ技術ニーズリストを入手し、JC-BASE 会員へ情報提供。
	10月22日～26日	当協会事務局が訪中し、10月24日済南にて山東省外事弁公室、省省エネルギー弁公室、省環境保護局と「日中（山東）省エネ環境プロジェクトマッチングセミナー」を開催。日本側参加企業は8社、山東側参加企業は、省エネニーズ企業24社及び環境ニーズ企業12社。
	2009年 3月11日～17日	山東省省エネ・環境・循環経済視察代表団（団長：張大同山東省人民政府外事弁公室処長、一行8名）受入れ、東京、千葉、軽井沢、京都、大阪を訪問。
重慶市	11月7日	王鴻挙重慶市長来日に際し、当協会理事長から省エネ・環境ビジネスプロジェクト推進の意向を表明、賛同を得た。
	2009年 1月15日～17日	当協会事務局が重慶市政府を訪問し、省エネ・環境プロジェクトマッチングへのプロセスを説明、意見交換。

(3) 太湖流域都市下水汚泥・汚水処理技術交流訪中団の派遣
(経済産業省補助事業)

太湖流域都市で喫緊の課題となっている下水汚泥の無害化処理と汚水浄化に対し、日本企業の技術ソリューションを提案するため、9月21日(日)から25日(木)まで、これらの分野で優位性を有する本邦企業の技術専門家により構成する太湖流域都市下水汚泥・汚水処理技術交流訪中団(団長:秦野正司電源開発(株)副社長・日中長期貿易協議員会省エネ等技術交流促進部会部会長。総数19名)を派遣した。太湖流域都市の一つである江陰市において、下水汚泥・汚水処理をテーマとした「日中省エネ環境技術交流会」を開催するとともに、江陰市並びに太湖流域水質対策の重点都市である無錫市で、汚水・汚泥処理事情を視察し、現場での技術交流を行った。また、江蘇省の環境保護庁及び建設庁を訪問し、関連政策・制度等、今後の技術移転、提携に向けて参考となる説明を聴取した。

(4) 中国環境産業(水処理関連)技術交流訪日団の受入(経済産業省補助事業)

中国の水環境対策関係者が我が国の技術・経験への理解を深めるとともに、中国の水環境対策事業に我が国企業が参画するための問題点と対策を考える機会とするため、2009年3月10日(火)から17日(火)の間、文一波・全国工商聯環境服務業商会会長(北京桑德環保集团董事长・総裁)を団長とする中国の水処理市場で事業を展開する民営・国有・外資系企業の経営層、研究者等9名を受け入れた。11日(水)には東京で「拡大する中国水処理市場のチャンスとチャレンジ」と題したセミナーを開催し、約170名の参加者に中国の水事業の現状を紹介した。また一行は、経済産業省、川崎市入江崎水処理場、都下水道局・水道局、大阪市柴島浄水場、北九州エコタウン、宗像市終末処理場、福岡まみずピア等を訪問し、日本の環境保全政策、公共水処理とその技術、家電リサイクル、海水淡水化の状況を視察した。

(5) 中国水投資環境調査事業(経済産業省委託調査事業)

中国の水事業市場への日本企業の参入を目指すことを目的として、自治体、公的機関、メーカー・コンサルティングら企業等の水事業関連分野の専門家9名で構成する委員会を組織し、国内において研究会を5回開催した他、4回にわたる訪中現地調査を行い、調査報告書を経済産業省に提出した。

国内調査では、入手可能な文献資料から中国全体及び個別地域における水資源の活用状況や処理状況を把握し、課題を抽出した。

現地調査では、華北、東北、華東、中部の4地域を対象に、中国の中央政府、地方政府、関係業界組織、研究・情報機関、水処理企業、汚水処理場、工業団地やユーザー企業を訪問し、①中国における工業用水を始めとする水資源の活用状況及び処理状況、②地域に特有な水資源の効率的利活用のための潜在ニーズ、③

工業用水の事業所毎の処理及び工業団地での一括処理についての現状とニーズ、④水処理企業の現状と課題、ニーズ及びビジネスモデル、⑤中国の水事業に参画を希望する企業の状況や要望・課題、⑥公共污水处理の現状及び課題について、に関する視察・ヒアリングを行った。

(6) 対中円借款対象事業の環境整備関連訪日団の受入れ

①ハルビン市水環境整備事業訪日団

2005 年度対中円借款対象事業であるハルビン市水環境整備事業の一環として次の2団を受け入れた。

- 1) 構成：10名（団長：尹升森ハルビン市建設委員会計財処副処長）
期間：10月5日（日）～18日（土）
新潟県、新潟浄化センター、関連企業、関連設備メーカー等において污水处理に関する視察・研修。
- 2) 構成：10名（団長：張慶民ハルビン市重点工程建設弁公室審計処処長）
期間：11月17日（月）～30日（日）
新潟県、新潟浄化センター、関連企業、関連設備メーカー等において污水处理に関する視察・研修及び国際協力機構訪問。

②吉林市総合環境整備事業訪日団

2005 年度対中円借款対象事業である吉林市総合環境整備事業の一環として次の2団を受け入れた。

- 1) 構成：12名（団長：么儒吉林市熱力有限公司董事長）
期間：9月14日（日）～26日（金）
札幌市役所、横浜市役所、山形、仙台、東京の関係団体や企業等において熱供給事業等に関する研修。
- 2) 構成：9名（団長：孫大軍吉林市水務集団有限公司副総経理）
期間：10月20日（月）～29日（水）
宮城県下水道課、横浜市の関連施設等において污水处理事業に関する研修。

③伊寧市環境総合整備事業訪日団

2004 年度対中円借款対象事業である伊寧市環境総合整備事業の一環として次の団を受け入れた。

- 1) 構成：5名（団長：焦保華伊寧市党委員会書記）
期間：12月3日（水）～11日（木）
北海道庁、札幌市、富良野市への表敬訪問及び札幌、東京、横浜において上下水道、ゴミ処理等に関する視察。

4. 対中ビジネス・企業人材育成支援事業

(1) 2008年日中経済協力会議―於新潟（競輪の補助金により実施）

日中経済協力会議は、中国東北3省1自治区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内蒙古自治区）と我が国の東北地方をはじめとする官民首脳が、今後の経済協力・交流の具体的な進め方について議論し、両国間の経済交流の一層の促進をはかるとともに、日中協力プロジェクトの創出等をめざすことを目的に2000年から始まった。8回目を迎えた今回は、「北東アジア経済圏における日中経済協力の推進」をテーマに、日中経済協会、日中東北開発協会の主催により6月1日（日）から3日（火）までの間、新潟市において開催した。

日本側から東北7県の知事、副知事、並びに瀋陽総領事、中国側から東北3省1自治区の副省長、副主席、駐日中国大使が出席した他、両国中央・地方政府、企業、大学、研究機関等から総勢720名（日本側430名、中国側290名）が参加した。

6月2日（月）午前には日中東北首脳ラウンドテーブルを行い、日中両国の東北地方間の地域間経済交流の拡大発展のための今後の相互協力の方策等に関して意見交換を行い、午後は投資貿易、運輸、省エネ・環境、観光の4分科会を開催し、今後の協力等に関する実践的な対話を行った。6月3日（火）の会議総括では、今後の日中双方の協力目標等を記した「総括メモランダム」（新潟メモランダム）を採択した。また、次回本会議は2009年8月上旬に内蒙古自治区フフホト市において開催することが決まった。同日午後、中国側参加者は新潟の地元企業を視察した。

(2) 「中国東北振興フォーラム」の開催（競輪の補助金により実施）

上記「2008年日中経済協力会議―於新潟」の成果をより広く普及・発展させることを目的として、6月4日（水）に東京で開催した。

日本側からは張富士夫会長、中野正志経済産業副大臣、宇野治外務大臣政務官、中国側からは呂淑雲中国大使館公使参事官をはじめとして、両国政府、財界の首脳・幹部を含めた日中双方総勢約450名が参加した。

中国東北3省と内蒙古自治区の副省長、副主席から、各地の経済状況や産業、経済振興政策並びに具体的プロジェクトの紹介があり、日本の経済界等に対して経済協力への強い期待が表明された。

本フォーラム終了後、中国側は3グループに分かれ企業視察を行った。

(3) 中国の地域発展への協力（競輪の補助金により実施）

①中国中部勃興政策調査訪中

中国は地域発展戦略の一環として国家的に「中部勃興政策」による中部地域の

振興に力を注いでおり、この構想の実現を図るため「中国中部投資貿易博覧会」を開催している。2006年9月の第1回（於長沙）、2007年4月の第2回（於鄭州）に続き、第3回は武漢で開催された。本調査は、同政策の現状と具体的展開の方向性を把握することを目的に、4月24日（木）から4月28日（月）までの間、現地視察及び関係者との意見交換等を行った。

②「第9回中国西部国際博覧会」への参加

中国政府は、1999年に「西部大開発政策」を国家戦略として打ち出して以来、西部12省（区・市）等による「中国西部国際博覧会」を毎年開催してきており、10月27日（月）から31日（金）に9回目が四川省成都市で開催された。

当協会清川佑二理事長らが出席し、劉奇葆四川省党委員会書記との会見では、日中経済協会訪中団において締結した備忘録をはじめとする今後の日中経済協会と四川省との協力関係について意見交換を行った。

③内蒙古自治区との経済協力協議訪中

内蒙古自治区は、当協会が地域協力の重点対象としている東北3省1自治区の一つである。当協会・稲葉健次専務理事は、2009年3月19日（木）から3月21日（土）の間、内蒙古自治区フフホト市を訪問し、「日中経済協力会議」の活用及び経済協力の進め方等について布小林内蒙古自治区副主席と協議した。

（4）専門家派遣（競輪の補助金により実施）

中国の各産業における課題と発展の方向性を探り、我が国企業と関わる各種制度・法規・経営実務等を把握するとともに、必要な改善策の提示を行うことを通じてビジネス環境を整備し、日中経済協力関係の更なる促進につなげることを目的として、北京、上海、天津、広州、成都、深圳、大連、唐山、蘇州、無錫等の各地へ専門家を派遣し、企業視察と中国側関係方面との意見交換を行った。

（5）中国共産党中央対外聯絡部訪日団の受入れ（競輪の補助金により実施）

中国共産党若手幹部の日本に対する理解増進を通じ、今後の日中交流の円滑化と人脈形成に資することを目的として、12月11日（木）から16日（火）の間、邱敦紅中央政策研究室総合研究局局長を団長とする中国共産党中央対外聯絡部訪日団9名を受け入れた。

一行は、経済産業大臣を表敬したほか、省エネルギー・環境保護をテーマとして、エコタウンをはじめ関連企業を視察した。

（6）中国共産党中央党校訪日研修プログラムへの協力

日本政府が対中国経済協力計画の重点分野と位置づける「日中相互理解増進」

の中でも、特にハイレベルな交流である中国共産党中央党校訪日研修プログラムに毎年積極的に協力している。

本年は、中央党校の李景田常務副校長を団長とする青年指導者幹部約 80 名が 10 月 22 日（水）から 10 日間にわたり来日し、行政、環境、地方開発の 3 グループに分かれて座学と視察を行った。当協会は、10 月 30 日（木）のプログラム作成と実施に協力し、今井敬名誉顧問、瀬戸雄三副会長による講演のほか、日本を代表する企業の視察を実施した。

（7）「第 5 回北京-日本投資促進フェア」の開催協力

当協会は北京市人民政府との共催により、12 月 11 日（木）に東京で第 5 回北京-日本投資促進フェアを開催した。訪日団 56 名のほか、日中の企業関係者 260 名が参加した。

基調講演では、北京市投資促進局、北京市工業促進局、北京市エネ環境保護センター等の各責任者が北京と日本企業の経済貿易協力の現状を紹介し、省エネ・環境保全と製造業の近代化における協力のチャンスについて意見交換を行った。

また、分科会では、北京市の今後の経済発展が見込まれる「情報サービス、アウトソーシング」、「バイオ医薬産業」、「省エネ・環境保全産業」、「自動車部品産業と特装車」の 4 テーマについて、産業界の現状や個別事例等を紹介し合い、交流を深めた。

（8）中国現地企業日本人経営管理者特別研修（社長塾）

中国の現地企業経営管理担当予定者や中国事業統括者等を対象として、少数・集中方式による「中国現地企業日本人経営管理者特別研修」を 6 月 19 日（木）から 7 月 18 日（金）まで実施した。

本特別研修は、各分野の一流講師陣を揃え、現地における円滑な経営管理活動に役立つ基本知識と中国における企業経営の特殊性に対する理解・把握を主眼に、各種ケース・スタディや実用中国語（初級）を組み込んだオリジナルプログラムを作成し、実践と活用を目指した。

（9）中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業への協力

中国の将来を担う若い世代に日本及び日本企業に対する理解を深めてもらうため、北京の中国日本商会在 2007 年度から中国大学生「走近日企・感受日本」訪日事業に取り組んでおり、当協会は共催機関として全面的に協力を行った。

この事業は、毎年 2 回、中日友好協会を窓口として中国大学生 30 名を受け入れ、我が国企業や農村の視察、大学との交流、企業社員の家庭でのホームステイを通じ、日本に対する理解を深めるもので、5 年間の継続事業として取り組むもの。本年度は第 3 回、第 4 回の訪日団受入れに協力した。

1) 第3回：5月26日（月）～6月4日（水）

清華大学、中国政法大学、北京外国語大学、北京理工大学、天津大学の5校から30名

2) 第4回：11月24日（月）～12月3日（水）

外交学院、中国農業大学、北京科技大学、北京交通大学、中央財經大学、中央民族大学の6校から30名

(10) 「感知新日本—中国青年代表団」への協力

日中友好協会からの要請を受け、胡錦濤国家主席とともに来日した「感知新日本—中国青年代表団」の青年企業家約50名（団長：黄祖英重慶市青年連合会副主席）を対象に、5月9日（金）に講演会を開催した。

講演会においては、大橋光夫当協会常任理事（昭和電工(株)取締役会長）より「企業が環境保護において果たす役割」について、清川佑二理事長より「企業の社会的責任」と題した講演が行われた。各団員から日本の現況に対する積極的な質問が出るなど、活発な意見交換が行われた。

(11) 日本経済界青年訪中団の派遣

日中両国首脳の合意により、2008年が「日中青少年友好交流年」に位置づけられ、年間4,000名規模の青少年派遣・招聘事業が2011年まで継続される。2008年3月の第1回に続き、2008年度は第2回日本青少年友好訪中団（950名）が12月18日（木）から24日（水）まで派遣された。当協会は外務省、日中友好会館と協力し、同事業の一環として第2回経済界青年訪中団（分団）29名を組織・派遣した。訪中団は北京で温家宝総理、福田元首相が臨席した日中青少年友好交流年閉幕式典に参加した後、分団として瀋陽、大連を訪問し、地方政府要人と会見したほか開発区と企業、大学を視察した。

(12) ERIA人材育成事業への協力

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）が人材育成事業の一環として日本に招聘したアセアン4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の局長級行政官一行8名（団長：レイ・レイ・ティエン・ミャンマー国家計画経済開発省計画局長・同国選出ERIA理事）が3月10日（火）に来会した。

当協会役員が、当協会の沿革・事業概要を紹介したほか、中国の経済発展と日中経済関係について講義を行った。一行からは、日中の経済交流を支えてきた当協会の役割や中国の経済建設に対する日本の様々な方式を通じた支援等に関して高い関心が寄せられた。

(13) 投資相談業務

合作合弁相談所は、全職員態勢によって賛助会員企業をはじめ我が国企業の中国ビジネス展開をサポートしている。中国の外資導入政策や諸制度など投資環境の変化を日常的にフォローしつつ、個別ケースの相談業務を行い、これらを整理・集約して協会ホームページにおいて情報発信した。また、外資関連法・規則の改正や政策調整内容を反映するため、既出版の『2007/2008 中国投資ハンドブック』の増補版を新たに発行した。

関西本部においても、引き続き会員企業を中心として、合弁、独資、研修・雇用問題等についての相談に対応した。

(14) 主な表敬来訪・後援等

- ・ 4月9日(水) 中国嘉興市(東京)投資環境説明会(後援)
- ・ 4月22日(火) 李勇天津技術開発区管理委員会主任一行(表敬)
- ・ 4月22日(火) 第12回中日情報サービス産業懇談会及び中国南京市ソフトウェア産業投資環境説明会(後援)
- ・ 4月28日(月) 2008年日中経済協力フォーラム 於上海
～日中環境協力と日系企業の役割(後援)
- ・ 5月12日(月) 童小平重慶市人民政府副市長一行(表敬)
- ・ 5月15日(木) 中国広西ー日本経済貿易説明会(後援)
- ・ 5月20日(火) 2008中国珠海市(東京)投資環境説明会(後援)
- ・ 5月21日(水) 西安市経済貿易代表団(団長：韓森・西安市人民政府副市長)
(表敬)
- ・ 5月22日(木) 「中国陝西ー日本協力ウィーク」説明会(後援)
- ・ 5月27日(火) 第12回中国江蘇輸出商品展示会(後援)
～29日(木)
- ・ 6月2日(月) 日中ビジネス紛争と国際商事仲裁セミナー(後援)
- ・ 6月10日(火) 青島国家ハイテク産業区説明会(後援)
- ・ 6月16日(月) 才利民山東省副省長一行(懇談)
- ・ 6月20日(金) 唐山市投資環境説明会(後援)
- ・ 6月25日(水) 中国五砒産業園公司訪日団(団長：朱毅力・遼寧(営口)沿海産業基地管理委員会主任)(表敬)
- ・ 7月16日(水) 河南省商務庁訪日団(団長：高章法・河南省商務庁副庁長)
(表敬)
- ・ 7月16日(水)、セミナー「香港・深圳 融合に向かう中国の近未来都市」
18日(金) (後援)
- ・ 9月15日(月) 第4回東京-北京フォーラム(後援)
～17日(水)
- ・ 10月31日(金) 国際ビジネスでのトラブルにおける商事仲裁の活用(後援)
- ・ 11月7日(金) 王鴻挙重慶市長一行(懇談)
- ・ 11月10日(月) 香港金融セミナー(後援)
- ・ 11月11日(火) 趙勇河北省唐山市書記一行(表敬)、

- 唐山市投資環境説明会（後援）
- ・11月26日（水） 2008 杭州市工業経済セミナー（後援）
 - ・12月9日（火） 国際シンポジウム「科学技術大国中国の台頭」（後援）
 - ・12月22日（月） 日中省エネルギー・環境協力フォーラム（広東）（後援）
 - ・12月25日（木） 山東省対外経済貿易合作庁訪日団（団長：張霖・山東省対外貿易経済合作庁副庁長）（表敬）
- <2009年>
- ・2月9日（月） 北京市省エネ環境訪日団（団長：趙矛・北京市投資促進局科員）（表敬）
 - ・3月4日（水） 張偉齡山東省外事弁公室主任一行（懇談）
 - ・3月24日（火） 第12回中国山東省輸出商品展示商談会（後援）
～26日（木）

5. 各委員会・部会・広報サービス事業

（1）委員会・部会

①21世紀日中関係展望委員会（競輪の補助金により実施）

胡錦濤国家主席の「迎春の旅」の成果を踏まえ、委員会では第5次となる意見書「日中関係新次元への展開－戦略的互惠関係の具体的展開－」を取りまとめ、9月21日（日）、訪中した日中経済協会訪中代表団張富士夫団長より、胡錦濤国家主席に披露した。新華社東京21日電等で意見公表が報道された。23日（火）には李克強副総理にも手渡した。

2009年には、経済危機への共同対応の必要性への認識が高まり、当委員会でも新たな情勢下における両国関係と連携を強化する意見を纏める必要性が議論された。

本年度は9回の委員会（うち小委員会1回）を開催した。

② 経済交流委員会（競輪の補助金により実施）

2008年度における日中経済交流をセクター別にフォローし、取りまとめるため、大塚正修元野村総合研究所主席研究員を委員長とする総勢22名の委員会を発足させ、報告書の分担執筆と、各専門委員による専門分野、関心分野の概況報告並びにディスカッション等を計6回実施した。調査結果は報告書『日中経済交流2008年』として公表し、賛助会員等に配布した。

③業務諮問部会

本部会は、渡辺利夫拓殖大学学長を委員長とし、日中経済交流において豊富な実績と経験を有する当協会有力会員企業等の対中実務責任者を委員としている。

事業評価委員会に相当するものと位置づけており、当協会の各事業活動、業務全般及び財団法人JKA補助事業等について貴重な意見を聴取した。本年度は、6月17日（火）と2009年2月23日（月）の2回開催した。

④環境委員会の発展的解散

1992年に設立した当協会環境委員会は、過去3年にわたる議論を経て「今後の役割を日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会に託すこととし、2008年6月23日（月）をもって発展的に解散する」ことが同委員会会議で決定された。

⑤中国ビジネス環境検討委員会

関西所在の有力な経済団体及び当協会賛助会員企業、有識者等との協力関係を強化し、関西における対中ビジネスの推進を図ることを目的として、当協会関西本部に新たに設置した。省エネ環境ビジネス、少数民族問題・北京オリンピック、中国とベトナム等をテーマとして計3回開催した。

(2) 経済セミナー、シンポジウム、懇談会の開催

中国経済及び日中経済交流に関わるさまざまな動向、話題を取り上げ、賛助会員をはじめとする産官学各界に対するサービス提供に努めた。

①経済セミナー

- | | |
|-----------|--|
| 7月7日（月） | 「中国の資源・エネルギー戦略」
丸紅経済研究所所長 柴田明夫 |
| 9月10日（水） | 「減速する中国経済－経済過熱防止から安定成長維持へ」
富士通総研経済研究所主席研究員 朱炎 |
| 11月14日（金） | 「中国における中小企業の現状と中国の日系中小企業の動向」
慶応義塾大学経済学部准教授 駒形哲哉 |

[2009年]

- | | |
|---------|---|
| 3月9日（月） | 「拡大する中国水処理市場のチャンスとチャレンジ」
文一波 桑徳環保集团董事长・総裁
(全国工商聯環境服務業商会会長) ほか |
|---------|---|

②2008年度関西地区会員懇談会

関西所在の会員企業、関係機関との意見交換・交流の場として、10月10日（金）に大阪で開催した。清川佑二理事長が、第34回日中経済協会訪中代表団の成果と21世紀日中関係展望委員会の提言を踏まえた活動及びJC-BASEなど省エネ環境分野での対中交流実績を報告した他、神戸大学大学院経営学研究科・黄磷教授による講演「2010年以降の中国経済」を行った。

③関西本部の共催・後援によるセミナー

関西企業への対中ビジネス情報提供の一環として、下記の通り各種セミナーを開催した。

- 5月12日（月） 「日中ビジネス紛争と国際商事仲裁」
 - 7月18日（金） 「香港・深圳 融合に向かう中国の近未来都市」
 - 7月24日（木） 「中国エネルギー事情」
 - 11月11日（火） 「中国事業再編のための戦略と実務対策」
- [2009年]
- 3月16日（月） 「Big China－底堅い経済成長、その原動力とは」

(3) 出版事業

①『2007/2008 中国投資ハンドブック』2008年増補版の発行

2007年6月に『2007/2008 中国投資ハンドブック』を発行した後、外資企業の経営にかかわる重要法令の制定・改正等があったことから、「企業所得税法」をはじめ「労働契約法」、「独占禁止法」及び「2007年版外商投資産業指導目録」、加工貿易規制や企業再編制度など、中国の外資政策調整に関わる主要10テーマを取り上げ、実務上のポイントと留意点を補足し、投資ハンドブックの「2008年増補版」として発行した。

②『日中経協ジャーナル』の発刊

グローバルな視点に立つ日中ビジネス情報誌として月刊『日中経協ジャーナル』を12回発行した。賛助会員、関係官庁、研究機関等に配布したほか東京官書販売(株)を通じて通信販売、一般書店ルートに乗せるとともに、海外新聞普及(株)を通じ中国国内でも定期購読が可能となっている。各号の特集テーマは次の通り。

- 4月号 No.171 こう変わった！外資企業の実務
- 5月号 No.172 第11期全人代第1回会議に見る中国政局、中国の資源・エネルギー戦略
- 6月号 No.173 中国の10代、地域経済特集：浮上する首都経済圏Ⅰ
- 7月号 No.174 胡錦濤国家主席が訪日、中国の省エネ・環境、地域経済特集：浮上する首都経済圏Ⅱ
- 8月号 No.175 北東アジア経済圏における日中経済協力の推進、産業ガイド：中国商標8年戦争
- 9月号 No.176 どうなる？中国経済、地域経済特集：四川汶川大地震の影響と復興
- 10月号 No.177 変わる中国人材市場、産業ガイド：中国冒認登録商標への対応
- 11月号 No.178 2008年度日中経済協会訪中代表団レポート、中堅・中小企業の成長と課題
- 12月号 No.179 観光市場としての中国、進む地方交流

[2009年]

- 1月号 No.180 第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラム、2009年の中国経済
- 2月号 No.181 世界金融危機と中国経済 産業ガイド：中国の鉄道輸送と現代物流化
- 3月号 No.182 徹底解剖！中国三農問題

③『資料日中経済』のホームページ掲載

『資料日中経済』は、報道をベースに日中経済の事象や企業の中国関連事業の情報を定期的に整理したものである。データベースや企画作成の参考資料として活用されている。毎月ホームページに掲載し、一般に公開している。各号の特集テーマは次の通り。

- 4月号 35巻2号 人民元1ドル6元台へ、インフレ抑制へ元高容認
- 5月号 35巻3号 胡錦濤国家主席訪日、日中「戦略的互惠」推進
- 6月号 35巻4号 日中、ガス田共同開発で合意
- 7月号 35巻5号 洞爺湖サミット開幕、温室ガス長期目標共有で合意
- 8月号 35巻6号 北京五輪開幕、各国首脳との会談も活発
- 9月号 35巻7号 中国「成長維持」に方針転換、景気刺激策を優先
- 10月号 35巻8号 アジア・欧州会議首脳会議北京で開催
- 11月号 35巻9号 金融サミット開催、国際金融秩序 再建へ一歩
- 12月号 35巻10号 日中韓首脳会議、経済危機に共同対処

[2009年]

- 1月号 35巻11号 ダボス会議開幕、経済危機に共同対処
- 2月号 35巻12号 クリントン米国務長官訪中、米中金融危機対応で協力
- 3月号 36巻1号 中国全人代開幕、8%の成長目標を承認

④『中国経済データハンドブック』2008年版の発行

中国の概況、政治体制、第11次五カ年計画、年度経済、国内経済、地域経済、対外経済、日中経済及び法制度、中国関係大事記などを整理し、9月に発行した。

⑤ ホームページの全面的改訂

一般向けホームページと賛助会員専用サイトを統合し、利便性を向上させるため新サイトの構築に取り組み、日中長期貿易協議委員会、日中東北開発協会、日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）の活動や情報を一体的に見ることができるポータルサイトを新設し、2008年4月から公開した。さらに、2009年1月に中国語サイトを、同年3月に英語サイトを開設した。

6. 日中長期貿易協議委員会との協力事業

(1) 日中長期貿易取決め 30 周年記念事業

日中長期貿易取決めが締結されて 30 周年にあたることから、陳健中日長期貿易協議委員会主任（商務部副部長）を招聘し、7 月 30 日（水）に記念会議と記念レセプションを開催した。会議では、日中双方が両国間の貿易を支えてきた長期貿易の役割を高く評価し、長期貿易の精神である平等互惠の重要性を確認し、石炭取引の発展を継続させていくこと、省エネ等ビジネスアライアンスの実現を目指すことが共通の要望として示された。

前日には、張富士夫日中長期貿易協議委員会委員長と中国側の陳健主任が会談し、これまで 30 年間で築かれた関係を大切にしながら、今後も長期貿易の精神に基づいた安定取引を維持・発展させていくことで合意した。また、長期貿易に更なる活力を注入するため、日中双方ともに検討していくという共通認識が得られた。

(2) 石炭専門委員会—第 28 回日中石炭関係総合会議の開催

「第 28 回日中石炭関係総合会議」を 10 月 28 日（火）に福岡市で開催した。日本側は鈴木均石炭資源開発(株)取締役社長を団長とする 118 名、中国側は経天亮中日長期貿易協議委員会石炭分会分会長を団長とする 59 名が参加した。全体会議と分科会を通して、「平等互惠」の長期貿易取決めの基本姿勢を双方が確認したほか、輸出許可証のスムーズな発給や、安定したデリバリー維持などの懸案事項についての意見交換、両国の石炭需給の現状と今後の見通しについての報告などを行った。また、原料炭の関係者は新日本製鐵大分製鉄所、一般炭の関係者は九州電力苅田発電所を視察した。

(3) 省エネ等技術交流促進部会

① 「省エネ等技術交流促進部会」第 3 回定期交流

11 月 28 日（金）の「第 3 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」において、省エネ等技術交流促進部会の第 3 回定期交流を分科会の一つとして開催した。本交流は、日中両国の省エネルギー・環境に関わるビジネスマッチングやプロジェクトの掘り起こしなどを直接サポートするプラットフォームであり、今回は「下水汚泥処理」及び「湖底汚泥処理」をテーマに、日中双方がプレゼンテーションを行った。部会メンバー、企業関係者、専門家など約 60 名が出席した。

また、周世傑商務部機電科技産業司副司長を団長とした中日省エネ環境保護技術合作分会訪日団一行 19 名を受け入れ、定期交流に先立ち石川県や関東近郊の下水汚泥処理施設を視察した。

②「2008 中国固形廃棄物ハイレベルフォーラム」への協力

中国の清華大学環境科学工程系及び「中国固廃網」が主催する「2008 中国固形廃棄物ハイレベルフォーラム」が11月13日（木）、14日（金）に北京で開かれ、ビジネスチャンス創出の機会として下水汚泥処理技術に関する日本企業の技術プレゼンテーションをアレンジした。

7. 海外事務所の活動

(1) 北京事務所

北京事務所は、日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進するため以下の事業を実施した。特に今年度は中国政府の金融政策の動向を把握するとともに、昨年引き続き省エネ・環境保護分野及び地方との経済交流に重点を置いて事業を展開した。

①経済・貿易関係

<当協会の各種事業関連>

- ・張玉台国務院発展研究センター主任訪日（5月19日～23日）
- ・天津市省エネ環境プロジェクト発掘訪中団（5月20日～24日）
- ・第3回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日団（5月26日～6月4日）
- ・包装機械技術交流訪中団（7月7日～12日）
- ・平田耕一衆議院議員天津訪問（7月23日～25日）
- ・陳健商務部副部長訪日（7月29日～8月2日）
- ・二階俊博経済産業大臣訪中（8月7日～9日）
- ・発展改革委員会省エネ環保総合フォーラム事前打合せ訪日団（9月16日～19日）
- ・L T省エネ部会江陰市汚泥処理技術交流セミナー訪日団（9月21日～25日）
- ・山東省省エネ・環境ビジネスマッチングセミナー訪中団（10月22日～26日）
- ・陳錦華中国企業管理協会名誉会長叙勲訪日（11月4日～11日）
- ・游周祖中国華陽技術貿易有限公司副総経理訪日（11月3日～14日）
- ・第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラム訪日（11月24日～28日）
- ・第4回中国大学生「走近日企・感受日本」訪日団（11月24日～12月3日）
- ・中国共産党中央対外聯絡部訪日団（12月11日～16日）
- ・高橋はるみ北海道知事一行訪中（1月18日～21日）
- ・経済産業省企画調査室調査訪中（2月24日～25日）
- ・天津市省エネルギー・環境保護ビジネス考察訪日団（3月8日～14日）
- ・中国環境産業（水処理関連）技術交流訪日団（3月10日～17日）
- ・山東省省エネ・環境・循環経済視察代表団（3月11日～17日）

・経済産業省・中共中聯部交流訪中団（3月23日～27日）

<経済産業省への協力>

二階経済産業大臣、経済産業審議官、経済産業技術協力現地連絡会議、中国共産党中央対外聯絡部との交流事業、通商政策局、企画調査室、資源エネルギー庁等の訪中への協力。

<関係諸団体・組織への事業協力>

日本経済団体連合会、日本貿易振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、海外技術者研修協会、日中投資促進機構、日中東北開発協会、中国日本商会、富田林商工会議所等の訪中、調査等の事業への協力。

<地方自治体、団体等への事業協力>

北海道、札幌市、横浜市、新潟市、早稲田大学、東京経済大学、愛知大学、大阪商業大学等の訪中調査等の活動への協力。

<中国側関係諸機関への事業協力>

訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、特定問題に関する協議、委託調査、懇談会等の交流を通じ、以下の各機関との関係強化を図った。

国家発展改革委員会、商務部、外交部、交通部、国家税務総局、国家環境保護総局、中国環境産業協会、中国社会科学院、国務院発展研究センター、国務院新聞弁公室、中国共産党中央対外聯絡部、全国人民代表大会常務委員会、全国人民代表大会経済委員会、中国国際貿易促進委員会、中国企業連合会、国家税務総局地方税務所、中華全国工商業連合会、中日友好協会、北京市節能環保センター、中日友好環境保全センター、北京市投資促進局、中日関係史学会、中国建築材料聯合会、中華全国工商連合会、中国石化総公司、中日包装機械技術協会、北京大学、清華大学、外交人員服務局等。

<日中長期貿易協議委員会関連事業>

第28回日中石炭関係総合会議（福岡）、第3回日中省エネルギー・環境総合フォーラム（日中長期貿易協議委員会省エネ等技術交流促進部会第3回定期交流）などに協力した。

②地方の経済状況調査及び地方政府、機関等への事業協力

各省・市・自治区の関係行政機関、大学及び中国企業、外資系企業を訪問・視察するとともに、各種フォーラムや商談会・説明会への参加を通じ、経済状況、投資環境、環境問題等に関する現地調査を行った。また、訪日団の派遣、セミナー・投資説明会の開催、特定問題に関する協議、懇談会等の交流を通じ情報収集と関係強化を図った。

<中国側関係先>

北京市、山東省、山東省済南市、天津市、ウルムチ市、山西省、内モンゴル自治区、フフホト市、黒龍江省、ハルビン市、吉林省、長春市、遼寧省、瀋陽市、大連市、

本溪市、陝西省、西安市、湖北省、武漢市、河北省、石家荘市、保定市、邯鄲市、安徽省、四川省、広西チワン族自治区、広州市、連雲港市、揚州市、昆明市、厦門市、江陰市、洛陽市、長沙市、上海市等。

③調査・情報収集

北京事務所では、中国の中央・地方の政府機関、研究機関、企業等と緊密な関係を築き、各種セミナー、シンポジウム等への参加、ヒアリングや委託調査の手段により、主として次のような調査・情報収集を行い、その成果は日本の関係機関へレポートとして提出したほか、当協会の『日中経協ジャーナル』やホームページを通じて政府や会員企業他経済界、学術研究機関等に広く提供した。(競輪の補助金により実施)

- ・ エネルギー需給や省エネ、環境保護に関する現状や政策動向
- ・ 中国の中央・地方各政府関連機関の人事情報
- ・ 日系企業経営環境動向等調査 (主要8都市)
- ・ 経済、金融、証券面での主な統計、ニュース、産業動向等に関わる中国経済、貿易、投資のトレンド調査
- ・ 経済、金融、証券関連の法律・条例等の中国制度情報調査・東北3省、内陸、中部地域における地域振興政策の現状と展望
- ・ 首都圏経済調査
- ・ 天津市省エネ環境プロジェクト発掘調査
- ・ 中国における労務管理の現状

この他、中国日本商会、日本人会、日本人学校における運営・活動への参画並びに日本大使館、経済諸団体、研究機関、日系企業、在北京の各国商会との交流を通じ情報収集を行った。

(2) 上海事務所

中国華東地域の各級政府、開発区等と関係強化を図りつつ最新情報の収集に努める一方、進出日系企業への経営支援、最新情報の発信、誘致斡旋、個別案件へのアドバイス等、企業の対中ビジネス支援に力を注いだ。主な事業内容は以下の通り。(競輪の補助金により実施)

①華東地域各行政機関・開発区等との交流

上海市をはじめとする華東地域の各行政機関や開発区等との交流を深めつつ、新政策や各種最新データ等多方面にわたる情報収集に努めた。また日本企業の進出情報の提供と斡旋、開発区データの広報協力等を行った。

<華東地域行政機関等>

上海市、南京市、海寧市、湖州市、鎮江市、常州市、無錫市、慈溪市、長沙市、

西安市、浙江省海塩県、上海市発展研究センター、上海市工商業連合会、上海市工業経済連合会、上海市商会、上海市外国投資促進センター、上海市小企業（貿易発展）サービスセンター、上海市政治協商会議対外友好委員会、鎮江市国際投資促進センター、江西省投資促進センター、常州市国際投資促進センター、慈溪市国際商務促進センター、無錫市投資促進センター、江陰臨港新城招商局、安徽省商務庁、大豊市、鎮江市、湖北省、他

<開発区等>

海寧市同経済開発区、紹興袍江新区、昆山経済技術開発区、浙江省海塩県同経済開発区、江蘇省武進経済開発区、南通経済技術開発区、常熟経済開発区、南京雨花経済開発区、揚州経済開発区、張家港保税区、海塩経済開発区、桐郷経済開発区、江蘇省浜海経済開発区、南京浦口経済開発区、山東省日照経済開発区、青島経済技術開発区、西安市招商局、中国貿促会武漢市分会、大連長興島臨海工業区、中国銀行上海市分行、他

②情報サービス提供、相談業務

華東地域に所在する会員企業関連現地法人をはじめとする日系進出企業に対して、上海事務所独自のWEBサイトを通じた最新ビジネス情報の発信、来訪相談、問い合わせへの対応等、情報サービスの提供に努めた。

さらに日本関係各機関や企業等からの上海を中心とした華東地域への出張や調査実施等に際して、ブリーフィング、意見交換、情報提供等を行うとともに各種便宜供与を行った。

<日本側関係機関>

経済産業省、自転車産業振興協会、商工中金、横浜企業経営支援財団、国際協力銀行、日本輸出縫製品工業組合、日中投資促進機構、日本政策投資銀行、日本貿易振興機構、海外職業訓練協会、国税庁、時事通信、日本自動車研究所、上海万博協力議員連盟、全国商工会連合会、福岡アジア都市研究所、国際協力機構、愛媛県経済労働部、福島県産業振興センター、くらしのリサーチセンター、中央大学大学院、拓殖大学、北海道新聞、日本商事仲裁協会、化学工業日報、九州経済産業局、日本政策金融公庫、機械振興協会、特定非営利活動法人グリーンライフ、郵便事業(株)、製品安全協会、大阪商業大学、大阪国際商業振興協会、京都大学、他

③日系企業経営問題個別相談事業

2009年2月には福建省福州市において、福州市に所在する日系企業を対象に、また同3月には同じく江蘇省蘇州市において、蘇州市および近隣諸市に所在する日系企業を対象として法律、労務、税務、会計に関する個別企業ごとの相談会を開催し、現地日系企業が直面している諸問題の具体的事項に沿った専門的アドバ

イスを行った。その事業成果を「中国における日系企業経営諸問題（法律、労務、税務、会計）についての調査報告書」として取りまとめた。また、相談内容を Q & A の形で当所ホームページに掲示して広く一般に情報提供を行った。

④委託調査事業

日系進出企業のビジネス活動をサポートすることを目的として、「上海の金融産業」についての調査を実施した。上海市政府が掲げる「3つのセンター（金融、情報、港運）」整備構想の中でも、金融センターは中心的なものとして位置づけられているが、時間表や産業規模目標などはあまり知られていない。そこで、より具体的な実態を把握するために本調査を行い、報告書として取りまとめた。

⑤受託事業

国際協力銀行からの業務委託「中華人民共和国華東地域及び中部地域に係る経済事情ならびに投資環境調査」により、上海市と各地域に関する調査レポート 16 本、マクロ経済調査レポート 16 本、貿易・投資・金融・自動車産業・電力産業などの政策動向レポート 33 本、土地・環境保全・省エネレポート 10 本、産業別調査レポート 7 本、プライベートエクイティ（私募基金）・ベンチャーキャピタル（創設）投資関連レポート 17 本、インフラ整備など関連レポート 8 本を取りまとめた。

⑥上海包装機械現法懇話会

同懇話会は日本包装機械工業会からの要請を受け、同工業会会員企業で華東地域に進出している現地法人 26 社をメンバーとして 2006 年 5 月に設立されたものである。現法経営に従事するメンバーに対して、華東地域での企業経営やマクロ問題理解に資するための定期的な勉強会や交流会等の活動を行った。

⑦その他

日本から上海に進出する事業所や事務所の増加に伴って、上海日本商工クラブメンバーは 2,292 社に達し（2009 年 4 月末現在）、在外経済組織としては世界一の規模となった。当事務所は商工クラブ常任顧問として各種活動に全面的に協力した。また、2010 年に開催される上海国際博覧会を当地で盛り上げるための支援活動を行う母体として「上海万博現地支援本部」を立ち上げることとなり、その準備委員会が発足し、後藤雅彦上海事務所長が委員に就任し協力している。

（3）成都事務所

我が国企業のうち、既に多くの企業が東部に製造拠点を有しているが、今後の事業展開において内陸市場へのアプローチも重要な課題である。当事務所は中国

内陸部に所在する唯一の公益団体事務所として、我が国企業・団体等のニーズに対応するべく情報収集に努めるとともに、四川省政府をはじめとする中国側諸機関との交流・協力推進を主眼に以下の事業を実施した。（競輪の補助金により実施）

①西部地域行政機関、各開発区との交流

成都市をはじめとする西部地域の各行政機関や開発区との交流を深めつつ、新政策や各種最新データ等多方面にわたる情報収集に努めた。さらに内陸地域に進出している日系企業の抱える問題についての意見交換や一層の外資誘致のための提言等を行った。

<西部地域行政機関・開発区等>

四川省発展改革委員会、四川省外事弁公室、四川省商務庁、四川省招商引資局、四川省中小企業局、四川省農業庁、中国国際貿易促進委員会四川省分会、四川省社会科学院、成都市人民政府、成都市商務局、成都市投資促進委員会、成都高新技術産業開発区、成都経済技術開発区、成都市双流県、成都市工業商業連合会、重慶市経済委員会、瀘州市商務局、都江堰市人民政府、他

②情報サービス提供、応談業務

西部地域に所在する日系進出企業を対象に、相談対応、情報提供等を実施した。日本からの各機関・企業等による西部地域の調査・視察等に対しては、ブリーフィング、意見交換、情報提供等のほか、各種便宜供与を行った。

<日本側関係機関等>

在重慶日本国総領事館、安全情報貿易センター、甲府商工会議所、新潟産業促進センター、日本貿易振興機構、福島県産業振興センター、日本赤十字社、日本国際民間協力会、商工中金、富山大学、他

<関連代表団等>

中国国際貿易促進委員会四川省分会訪日団、成都市政府訪日団、2008年度日中経済協会訪中代表団、第9回西部国際博覧会参加団、他

③内陸地域実情調査

四川省、雲南省、陝西省等の西部地域で新たに公布された外資企業関連法規・通達等を収集分析するとともに、2007年四川省国民経済社会発展統計公報、四川省商務庁主催「四川省外国投資企業地震災害救済座談会」、四川省第2次全国農業調査公報、成都八一家具城、第9回西部国際博覧会、成都市最初の生活ゴミ燃焼発電処理場、成都市にある中国唯一のプロジェクトインキュベーションセンター等に関する調査を行い、情報発信を行った。

④成都日系企業へのサービス提供

成都日本商工クラブメンバーを対象として、在重慶日本国総領事館からの情報通知、連絡業務や総会等行事への協力、企業からの調査依頼や問い合わせへの対応などの各種支援を行った。また、5月に発生した四川省大地震の発生直後から、関係方面の状況について関連情報を随時発信した。

⑤その他

2008年度日中経済協会訪中代表団では、5月に発生した四川省大地震後の四川省における再建計画について理解を深めるとともに、日本経済界としての協力について意見交換を行うべく四川省を訪問した。成都事務所は、事前準備と代表団への随行を行った。また、当該代表団滞在中に、当協会と省人民政府との間で協力強化に関する会議備忘録が締結されたが、成都事務所を通じて事後のフォローを進めている。

(4) 瀋陽事務所

当協会は、瀋陽事務所を中国政府が打ち出した「東北地方の旧工業基地振興戦略」への協力を図りつつ、同地方におけるプロジェクトの発掘及び我が国企業のビジネス展開をサポートする拠点として位置づけている。所在の瀋陽市をはじめ遼寧省、吉林省、黒龍江省の東北3省、内蒙古自治区及び各都市と我が国との間で必要とされる交流・協力、情報収集・提供などを含む以下の事業を実施した。

(競輪の補助金により実施)

①地域交流への協力

6月に「2008年日中経済協力会議—於新潟」が開催された。同会議は、2000年の遼寧省瀋陽市を皮切りに、中国東北3省及び日本が持ち回りで毎年開催してきたもの。今回は2004年の仙台に続く2回目の日本開催となった。中国側約290名、日本側約430名が参加し、投資貿易、運輸、省エネ・環境、観光等の分野について議論を行った。

また、中国東北地域の各省・市の政府機関からの要請に応えた事業協力を展開するとともに、我が国産業界の同地域に対するアプローチへの協力を実施した。例えば、遼寧省経済情報化庁主催の「遼西盤錦、阜新視察団」、「東京・中国東北地域振興フォーラム」、「第19回中国ハルビン国際経済貿易商談会」、「第4回中国吉林東北アジア博覧会」、「第7回中国国際装備製造業博覧会」、「2008東北アジア発展フォーラム」、「東北アジア（瀋陽）輸出品博覧会」、「2009年黒龍江省冬季国際投資商談会」等に参加した。

②情報収集及び実情調査

東北振興政策に関わる情報の収集に努め、訪中した経済ミッションや調査団等

に計 10 回のレクチャーを実施した。

瀋陽総領事館の協力のもと、東北地方の日系企業を組織し、4 月中旬に遼寧省本溪市において漢方薬産業園区投資プロジェクトを調査したほか、内蒙古東部 5 盟・市の産業・資源調査、包頭国家レアアースハイテク技術産業園区及び内蒙古商務庁に対する同区の稀土資源及び関連産業政策調査、遼寧省瀋陽国家航空ハイテク技術産業基地におけるヘリコプター市場開放の調査等を実施した。

また、瀋陽市の政府機関、経済団体、研究機関及び日系企業等との交流を通じ、現地ネットワークの構築・強化を図るとともに、経済発展状況、政策動向等に関する情報収集を行った。

さらに、金融危機に関連して、実態経済への影響、東北各省の対応策、産業の現状等の調査を行い、ホームページ他に掲載した。

③日系投資企業サポート

・「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の成果を踏まえ、JC-BASE への参加企業をはじめとする現地進出日系企業のための「日本省エネ・環境新技術常設展」を企画し、遼寧省科学技術庁、遼寧省外事弁公室と遼寧省環境庁の後援により開催準備を進めた。

・当協会賛助会員企業の現地進出をサポートし、自社商品・技術の説明会を企画・運営した他、当地を訪れた企業関係者に対して、関心地域における経済事情や現地情報を紹介した。例えば、4 月には営口市大石橋マグネシウムマッチング商談会を実施した。また、日系進出企業の実情を把握するため、日系企業、中国企業を訪問し、500 人以上との面談を実施した。

・現地で発生した個別企業のトラブル処理にもあたり、関係者及び関係当局との調整を行って問題解決に協力した。

・黒龍江省、吉林省、遼寧省と吉林省延辺州の日本人会或いは日本商工会と緊密な関係を保ち、情報交換を行った。

8. 財団法人 J K A 補助対象事業

当協会は財団法人 J K A から補助金の交付を受け、平成 20 年度日中貿易経済交流補助事業を実施した。

なお、補助対象事業については、セミナー会場では競輪の補助金を受けて実施したことを明示し、下記シンボルマークとロゴタイプを表示した。出版物においては、加えてホームページ URL (<http://ringring-keirin.jp>)、携帯サイト用 2 次元バーコードを表示した。



(1) 経済技術交流事業

①対中対日経済貿易投資促進事業 (20 頁)

2008 年	6 月 13 日	第 45 回 21 世紀日中関係展望委員会
	7 月 10 日	第 46 回 21 世紀日中関係展望委員会
	7 月 25 日	第 1 回経済交流委員会
	7 月 30 日	第 47 回 21 世紀日中関係展望委員会
	8 月 25 日	21 世紀日中関係展望委員会小委員会
	8 月 28 日	第 48 回 21 世紀日中関係展望委員会
	11 月 5 日	第 49 回 21 世紀日中関係展望委員会
	11 月 13 日	第 2 回経済交流委員会
	12 月 19 日	第 3 回経済交流委員会
2009 年	1 月 27 日	第 4 回経済交流委員会
	1 月 28 日	第 50 回 21 世紀日中関係展望委員会
	2 月 25 日	第 5 回経済交流委員会
	3 月 26 日	第 51 回 21 世紀日中関係展望委員会
	3 月 27 日	第 6 回経済交流委員会
[報告書]	3 月 31 日	『日中経済交流 2008 年』(経済交流委員会)

②専門家派遣 (16 頁)

- 1) 「首都経済圏」投資環境調査 (4 月 6 日～ 4 月 12 日)
- 2) 中国政府商務部主催「第 3 回中国中部投資貿易博覧会 (於：武漢)」参加訪中 (4 月 24 日～ 4 月 27 日)
- 3) 中国の外資政策運用方針に関する調査 (4 月 28 日～ 4 月 30 日)
- 4) 中国進出企業の実態調査 (5 月 18 日～ 5 月 24 日)
- 5) 中国の保税加工区の現状調査 (5 月 18 日～ 5 月 31 日)

- 6) 商務部部長交代による外資政策への影響に関する調査
(5月28日～5月30日)
- 7) 中国の土地使用権実態調査(6月2日～6月7日)
- 8) 中国の外資政策動向に関する調査(7月8日～7月10日)
- 9) 廈門市の外資誘致状況に関する調査(7月23日～7月25日)
- 10) 中国の外資政策動向に関する調査(8月26日～8月28日)
- 11) 第12回中国国際投資貿易商談会(廈門商談会)参加訪中
(9月5日～9月9日)
- 12) 中国西部投資貿易博覧会への参加訪中(10月26日～10月30日)
- 13) 中国の外資政策動向に関する調査(10月29日～10月31日)

③専門家受入(9～10頁、15～16頁)

- 1) 国務院発展研究センター訪日団(5月19日～5月23日)
- 2) 2008年日中経済協力会議—於新潟(6月2日～6月3日)
- 3) 中国東北振興フォーラム(6月4日)
- 4) 陳健中国商務部副部長訪日団(7月31日～8月2日)
- 5) 中国共産党中央対外聯絡部訪日団(12月11日～12月16日)

④内陸部・東北部開発協力(15～16頁)

- 1) 中国中部勃興政策調査訪中(4月24日～4月28日)
[2009年]
- 2) 内蒙古自治区との経済協力協議訪中(3月19日～3月21日)

(2) 中国産業実情調査事業

①長期出張者派遣(25～32頁)

華北・東北及び華東・内陸部に職員が長期間出張し、北京、瀋陽及び上海、成都の各事務所の現地雇用者を活用しながら、中国現地での多方面にわたる中国機関とのネットワーク構築及び日系企業との交流を行うことを通じ、中国の産業に関する情報の収集と発信に努めた。

②委託調査の実施

我が国産業界が高い関心を寄せる中国経済の発展状況や投資環境及び益々緊密化する日中経済関係の課題と展望について把握するため、特定テーマに基づいた委託調査を実施した。

- 1) 「対中投資動向調査事業」(株)ジェイク・コーポレーション
(2008年7月9日～2009年3月31日)

- 2) 「中国制度情報調査事業」 北京市大地律師事務所
(2008年7月9日～2009年3月31日)
- 3) 「日本企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」
日中投資促進機構 (2008年11月4日～2009年3月27日)
- 4) 「中国の外資導入政策の動向－保税エリアと土地に関する調査」
日中投資促進機構 (2008年11月4日～2009年3月27日)
- 5) 「中国における日系企業経営諸問題（法律・労務・税務・会計）についての調査」 通力律師事務所、上海市京達律師事務所
(2008年11月4日～2009年3月31日)
- 6) 「日系企業経営環境動向等調査事業」 北京天正創智信息技術有限公司
(2008年12月1日～2009年3月31日)
- 7) 「上海の金融産業についての調査」 上海松川投資諮詢有限公司
(2009年1月19日～2009年3月31日)

(3) 本事業により作成した報告書

- 1) 日中経済交流 2008年
- 2) 対中投資動向調査
- 3) 日本企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査
- 4) 中国の外資導入政策の動向－保税エリアと土地に関する調査
- 5) 中国制度情報調査
- 6) 日系企業経営環境動向等調査事業
- 7) 中国における日系企業経営諸問題（法律・労務・税務・会計）についての調査
- 8) 上海の金融産業